

令和2年度

事業報告書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

学校法人 福岡医療学院

1 法人の概要

(1) はじめに

かつて、中国、四国および九州地方には、柔道整復師養成施設がありませんでした。したがって、この地域で柔道整復師を志す人々は、遠方まで行かなければ、専門の教育を受けられず、国家試験の受験資格を取得することは困難なことでした。そこで、この課題解消のため、平成 11 年、西日本で最初の柔道整復師養成施設として、本校の前身である「福岡柔道整復専門学校」が誕生しました。

翌年の平成 12 年に鍼灸科、平成 19 年には理学療法科を設置。平成 22 年に校名を「福岡医療専門学校」に変更しました。さらに、平成 23 年に、診療放射線科と看護科を設置し、現在の 5 学科体制が整いました。5 学科はすべて、文部科学大臣から職業実践専門課程の認定を受け、地域医療機関等と連携を密にして、最新の実務の知識・技術を身につけられる教育課程を編成し、より実践的な職業教育を行っています。

これまで 22 年間の教育実績で卒業生 5,254 名のうち 5,232 名が医療系免許を取得することができました。これは卒業生の 99.6%の割合を占めており、本学の「教育の質」を内外に示す大事な指標となっています。

令和 2 年度からは、地域医療機関からの要望に応じて看護科の入学定員を 40 名から 80 名に増員しました。専門学校における医療人教育をさらに充実・発展させていきます。また、医療の発展や地方創生に寄与する医療系大学の設置に向けた取り組みを進めていきます。

これからも本学の教育理念である「親が子に残せる唯一の財産は教育である」を、教職員が常に念頭におきながら、貴重な財産を後世に残すために精進していきます。

(2) 教育理念及び教育目標

- 教育理念 親が子に残せる唯一の財産は教育である。
- 教育目標 教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、知識・技術・人間性を兼ね備えた人材を育成することを目的とする。

(3) 学校法人の沿革

- 平成 11 年 4 月 学校法人福岡柔道整復専門学校設立
- 平成 11 年 4 月 福岡柔道整復専門学校 柔道整復科設置
- 平成 12 年 4 月 福岡柔道整復専門学校 鍼灸科設置
- 平成 18 年 4 月 福岡柔道整復専門学校 スポーツトレーナー科設置
- 平成 19 年 4 月 福岡柔道整復専門学校 理学療法科設置
- 平成 20 年 3 月 福岡柔道整復専門学校 理学療法科廃止
- 平成 20 年 4 月 福岡医療リハビリテーション専門学校 理学療法科設置
- 平成 21 年 3 月 福岡柔道整復専門学校 スポーツトレーナー科廃止
- 平成 22 年 4 月 学校法人福岡柔道整復専門学校を学校法人福岡医療学院に名称変更
- 平成 22 年 4 月 福岡柔道整復専門学校と福岡医療リハビリテーション専門学校を統合して福岡医療専門学校に名称変更
- 平成 23 年 4 月 福岡医療専門学校 診療放射線科・看護科設置

平成 26 年 3 月 福岡医療専門学校 柔道整復科・鍼灸科・理学療法科の職業実践専門課程認定
 平成 27 年 2 月 福岡医療専門学校 診療放射線科・看護科の職業実践専門課程認定
 平成 28 年 3 月 福岡医療専門学校 理学療法科第三者評価適格認定
 平成 29 年 3 月 福岡医療専門学校 第三者評価適格認定
 平成 31 年 1 月 福岡医療専門学校 看護科定員変更計画書を福岡県に提出
 令和 2 年 4 月 福岡医療専門学校 看護科の入学定員を80名に増員

(4) 設置する学校の概要 (令和2年5月1日現在)

名 称 福岡医療専門学校
 所在地 〒814-0005 福岡市早良区祖原3番1号 電話 092 (833) 6120
 校 長 藤瀬 武
 教職員 157名 (本務者73名、兼務者77名、職員7名)
 学生数 965名

課程・学科等

(令和2年度)

課程名	学科名	修業年限	入学定員	昼夜間の区別	学級数	総定員
医療専門課程	柔道整復科	3年	90名	昼 (Ⅰ部) 60名 夜 (Ⅲ部) 30名	2 1	270名
医療専門課程	鍼灸科	3年	60名	昼 60名	2	180名
医療専門課程	理学療法科	4年	80名	昼 80名	2	320名
医療専門課程	診療放射線科	3年	50名	昼 50名	1	150名
医療専門課程	看護科	3年	80名	昼 80名	1	240名

*1 柔道整復科Ⅲ部は、令和元年度より募集を停止。

*2 鍼灸科スポーツ・美容鍼灸 募集人数 20名

*3 柔道整復科スポーツトレーナー 募集人数 25名

*4 理学療法科スポーツトレーナー 募集人数 20名

(5) 学納金

区 分	昼夜別	入学検定料 (円)	入学金 (円)	授業料 (円)	施設費 (円)
柔道整復科	昼 (Ⅰ部)	20,000	200,000	800,000	400,000
	夜 (Ⅲ部)	20,000	200,000	600,000	400,000
鍼灸科	昼	20,000	200,000	800,000	400,000
理学療法科	昼	20,000	200,000	500,000	400,000
診療放射線科	昼	20,000	200,000	800,000	400,000
看護科	昼	20,000	200,000	800,000	400,000

(6) 法人の概要 (令和2年5月1日現在)

名 称 学校法人 福岡医療学院
代 表 理事長 藤瀬 武
所在地 〒814-0005 福岡市早良区祖原3番1号 電話 092 (833) 6120

理 事 6名 (定数6~7名)

理事長	藤瀬 武	理事	伊藤 幸男
理事	藤瀬 敏子	理事	西島 稔了
理事	中山 信彦	理事	中田 徹

監 事 2名 (定数2名)

監事	小島 勝視	監事	堤田 智
----	-------	----	------

評議員 15名 (定数13~15人)

評議員	長門 俊一	評議員	喜多村 伸明	評議員	坂口 文宏
評議員	市原 隆洋	評議員	加藤 健一	評議員	滝沢 裕子
評議員	永村 典子	評議員	牛尾 健介	評議員	石橋 大輔
評議員	藤瀬 武	評議員	藤瀬 敏子	評議員	西島 稔了
評議員	風間 賢剛	評議員	松山 基博	評議員	竹下 政雄

2 事業の概要

福岡医療専門学校は、令和2年度の重点目標を以下のように定め、事業を行いました。

- 教育活動
専門学校における医療人教育を充実・発展させる。
- 実践的な職業教育
地域医療機関等と連携した教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保・向上に取り組む。
- 大学設置に向けた取り組み
医療系大学の設置に向けた取り組みを進める。

(1) 教育活動

ア 国家試験の結果

令和2年度の家試験結果は、下記のとおり看護科、柔道整復科および鍼灸科は合格率100%で全国トップの成績でした。理学療法科と診療放射線科は全国平均を上回る合格率を維持することができましたが、数名の不合格者がおりました。緊急事態宣言下では、遠隔授業による家試験対策を実施しましたが、例年通りの対策をすることが困難でした。来年度は、今年度の反省を生かしながら、家試験対策の着手時期を早めて、一人でも多くの学生が合格できるように支援していきます。

学校全体では、緊急事態宣言の発令等により一斉休校を余儀なくされ、遠隔授業や課題配布等で対応した時期があり、学習面に遅れが生じました。緊急事態宣言解除後は、分散登校を実施して、原則対面授業に戻しましたが、実習科目については、感染症対策を講じながら実施させるを得なかったため、例年どおりの実技教育を行うことができない場面がありました。

図書館や学生ホール等、多くの学生が利用する施設は、定期的な換気や手指消毒用アルコール及び仕切り板等を設置して、学生の利用を継続することができました。一方、スポーツ大会や海外研修等の学外活動等は中止したため、学生同士の関係を深める貴重な機会が無くなる結果となりました。

○ 国家試験結果（令和2年度）

看護師	34名受験	34名合格	合格率 100%	(全国平均 90.4%)
柔道整復師	71名受験	71名合格	合格率 100%	(全国平均 66.0%)
はり師	53名受験	53名合格	合格率 100%	(全国平均 70.0%)
きゅう師	53名受験	53名合格	合格率 100%	(全国平均 72.2%)
理学療法士	60名受験	54名合格	合格率 90.0%	(全国平均 79.0%)
診療放射線技師	59名受験	47名合格	合格率 79.7%	(全校平均 74.0%)

※ J A T I（日本トレーニング指導協会認定トレーニング指導者）

35名受験 35名合格 合格率 100%

イ 就職

令和2年度卒業生に対する求人倍率及び主な就職先は、下記のとおりです。新型コロナウイルス感染症の拡大により、大規模な就職セミナーは中止し、担任と就職担当職員による個別の支援を行いました。緊急事態宣言期間中は、求人情報をデータ化して共同学習室のパソコンや学生の個人端末から閲覧できるよう改善しました。コロナ禍における就職活動はしばらく続くものと思われま。変化に柔軟に対応した就職サポートを継続していきます。

① 求人倍率（令和2年度卒業生）

理学療法科	40.5倍
診療放射線科	7.2倍
看護科	235.6倍
柔道整復科	14.0倍
鍼灸科	19.6倍

② 主な就職先

学科	主な就職先
理学療法科	愛健医院、赤羽リハビリテーション病院、井野辺病院、今村病院、大木整形・リハビリ医院、大阪整形外科病院、北大阪ほうせんか病院、行徳総合病院、国東市民病院、黒木記念病院、黒田整形外科医院、高良台リハビリテーション病院、早良病院、鈴木リハビリテーション病院、摂津医誠会病院、タケダスポーツ・ビューティークリニック、ならまちリハビリテーション病院、新座志木中央総合病院、西福岡病院、直方病院、馬場記念病院、びろうの樹脳神経外科、福岡青洲会病院、福島整形外科クリニック、富家病院、まつもと整形外科クリニック、三野原病院、みやにし整形外科リウマチ科、吉川中央総合病院、緑成会病院
診療放射線科	飯塚嘉徳病院、井上病院、医療情報健康財団、門司掖済会病院、大洲記念病院、貝塚病院、興生総合病院、佐々総合病院、佐田整形外科病院、サンテ溝上病院、城陽江尻病院、新健幸クリニック、戸田中央総合病院、戸塚共立第1病院附属サクラス乳腺クリニック、西尾病院、ハートライフ病院、久恒病院、日田検診センター、姫路循環器病センター、福岡大学西新病院、福田病院、福西会病院、松浦中央病院、松原リウマチ科整形外科、村上記念病院、諸隈病院、よこすか浦賀病院、洛和会音羽病院、天満橋中央クリニック、TMGあさか医療センター
看護科	石西整形外科医院、佐世保市総合医療センター、戸田中央総合病院、西福岡病院、日本医科大学付属病院、のぞえ総合心療病院、人吉医療センター、福岡記念病院、福西会病院、牟田病院、東京女子医科大学八千代医療センター、JCHO湯布院病院
柔道整復科	あしなが整骨院、いまはやし整骨院、おはな整骨院、介正鍼灸整骨院、勝しんきゅう整骨院、からだコンディショニング ふくおか整骨院、きずな整骨院、くつろぎはり灸整骨院、堺整骨院、佐々木整骨院、スポーツトレーナーチームシームズはりきゅう・整骨院、城南スポーツ整骨院・鍼灸マッサージ院、新とびうめ整

	骨院、ゼロスポ鍼灸・整骨院、禅院整骨院、たんぼぼはりきゅう整骨院、治蓮整骨院、天神 ART 整骨院・鍼灸院、和整骨院・鍼灸院、にしぐち鍼灸整骨院、はやしだ整骨院、東比恵はりきゅう整骨院、ひらの鍼灸整骨院、ふらす整骨院グループ、ほんじょう整骨院、本多鍼灸整骨院、まはろ接骨院、みやざき鍼灸整骨院、モアはりきゅう整骨院、りきたけ整骨院、M-スマイル整骨院
鍼灸科	伊都整骨院、おきゅうとはり Rei-zona、介正鍼灸整骨院、香椎はりきゅう整骨院、體整骨院、かわしまはりきゅう整骨院、かわはら整骨院・鍼灸院、こころ在宅ケア、堺整骨院、佐々木整骨院、スポーツトレーナーチームシームズはりきゅう・整骨院、城南スポーツ整骨院・鍼灸マッサージ院、鍼灸整骨院イズミ、鍼灸整骨院三六、スポーツコンディショニングプロモーション・ジン、すみ整骨院、大福鍼灸療院、タケダスポーツ・ビューティークリニック、たんぼぼ整骨院、東洋鍼灸研究院 一心堂、中州美容鍼灸院、希整骨院、ひかり整骨院、ひのくま整骨院、ひらい鍼灸整骨院、ふるかわ整骨院、六花鍼灸整骨院&整体院、CALISTA 株式会社、SCL 鍼灸整骨院、TORQUE 鍼灸整骨院

(2) 実践的な職業教育

地域医療機関等と連携した教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保・向上に取り組むことを重点目標に定めていましたが、緊急事態宣言が4月に発令されたことにより、全ての外部実習を一旦中止しました。しかしながら、緊急事態宣言が解除された直後の6月から実習受入の再開を表明していただいた地域医療機関もあり、看護科及び理学療法科の臨床実習を再開することができました。柔道整復科、鍼灸科及び診療放射線科の臨床実習等については、主に学内における演習や代替実習等により、必要な知識と技能の修得に努めました。

実践的な職業教育を行う本校は、文部科学大臣が認定する職業実践専門課程の認定を受けています。その中心となる教育課程編成委員会は、開催時期を遅らせて、年2回開催することができました。外部委員からは、新型コロナウイルス感染症対策を教育活動に活用するための貴重な意見を数多くいただきました。来年度も教育実践専門課程の枠組みを活かしながら、外部の医療機関等の関係者からの意見に真摯に耳を傾けて、教育の質の保証・向上に努めていきます。

(3) 大学設置に向けた取り組み

大学教育に相応しい教育環境の整備事業を行いました。在宅看護や通所リハビリテーションの現場を再現できる在宅実習室を新5号館に設置しました。また、本校臨床実習施設を利用した介護予防事業も新たにスタートしています。糸島市との連携協議に基づく新たな校地の確保に向けた事業も継続しています。

3 財務の概要

(1) 経年比較

① 貸借対照表

(単位 円)

科目	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
固定資産	5,970,370,598	6,190,319,678	6,105,602,901
流動資産	4,061,498,968	4,192,744,825	4,563,631,820
資産の部合計	10,031,869,566	10,383,064,503	10,669,234,721
固定負債	187,978,180	215,565,745	218,310,745
流動負債	1,166,166,782	1,143,795,309	1,083,120,468
負債の部合計	1,354,144,962	1,359,361,054	1,301,431,213
基本金	6,736,036,264	7,042,465,984	7,087,452,011
繰越収支差額	1,941,688,340	1,981,237,465	2,280,351,497
純資産の部合計	8,677,724,604	9,023,703,449	9,367,803,508
負債及び純資産の部合計	10,031,869,566	10,383,064,503	10,669,234,721

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位 円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入の部			
学生生徒等納付金収入	1,561,975,696	1,416,541,161	1,364,900,315
手数料収入	15,453,842	19,266,434	16,400,200
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	19,141,000	19,212,200	19,105,000
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	32,467,527	23,899,918	16,689,709
受取利息・配当金収入	1,045,409	78,307	80,824
雑収入	11,333,784	6,773,141	2,772,539
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	979,230,000	1,007,485,000	955,125,000
その他の収入	460,270,244	431,551,245	397,514,022
資金収入調整勘定	△ 1,115,070,000	△ 978,830,000	△ 1,007,485,000
前年度繰越支払資金	5,132,116,505	4,055,987,577	4,187,222,584
収入の部合計	7,097,964,007	6,001,964,983	5,952,325,193
支出の部			
人件費支出	632,280,009	605,036,669	590,651,569
教育研究経費支出	358,537,783	349,420,618	324,757,406
管理経費支出	85,870,466	65,369,914	55,699,249
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,553,038,010	254,823,570	1,266,210
設備関係支出	14,526,920	57,503,060	16,012,317
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	486,885,660	501,019,678	458,508,685
資金支出調整勘定	△ 89,162,418	△ 18,431,110	△ 52,434,683
翌年度繰越支払資金	4,055,987,577	4,187,222,584	4,557,864,440
支出の部合計	7,097,964,007	6,001,964,983	5,952,325,193

イ) 事業活動収支計算書

(単位 円)

科目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動収入の部	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	1,561,975,696	1,416,541,161	1,364,900,315
	手数料	15,453,842	19,266,434	16,400,200
	寄付金	0	0	0
	経常費等補助金	19,141,000	19,212,200	19,105,000
	付随事業収入	32,467,527	23,899,918	16,689,709
	雑収入	11,333,784	6,773,141	2,772,539
	教育活動収入計	1,640,371,849	1,485,692,854	1,419,867,763
	事業活動支出の部			
	人件費	645,444,483	632,624,234	593,396,569
教育研究経費	413,479,232	440,360,099	423,973,177	
管理経費	87,257,397	66,807,978	57,177,219	
徴収不能額等	0	0	0	
教育活動支出計	1,146,181,112	1,139,792,311	1,074,546,965	
教育活動収支差額	494,190,737	345,900,543	345,320,798	
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部			
	受取利息・配当金	1,045,409	78,307	80,824
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	1,045,409	78,307	80,824
	事業活動外支出の部			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	1,045,409	78,307	80,824
	経常収支差額	495,236,146	345,978,850	345,401,622
特別収支	事業活動特別収入の部			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	0	0	0
	特別収入計	0	0	0
	事業活動特別支出の部			
	資産処分差額	1,390,320	5	1,301,563
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	1,390,320	5	1,301,563
特別収支差額	△ 1,390,320	△ 5	△ 1,301,563	

基本金組入前当年度収支差額	493,845,826	345,978,845	344,100,059
基本金組入額合計	△ 1,606,813,530	△ 306,429,720	△ 44,986,027
当年度収支差額	△ 1,112,967,704	39,549,125	299,114,032
前年度繰越収支差額	3,054,656,044	1,941,688,340	1,981,237,465
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	1,941,688,340	1,981,237,465	2,280,351,497

以上